



第1章 奄美市の概要

1 位置・地勢

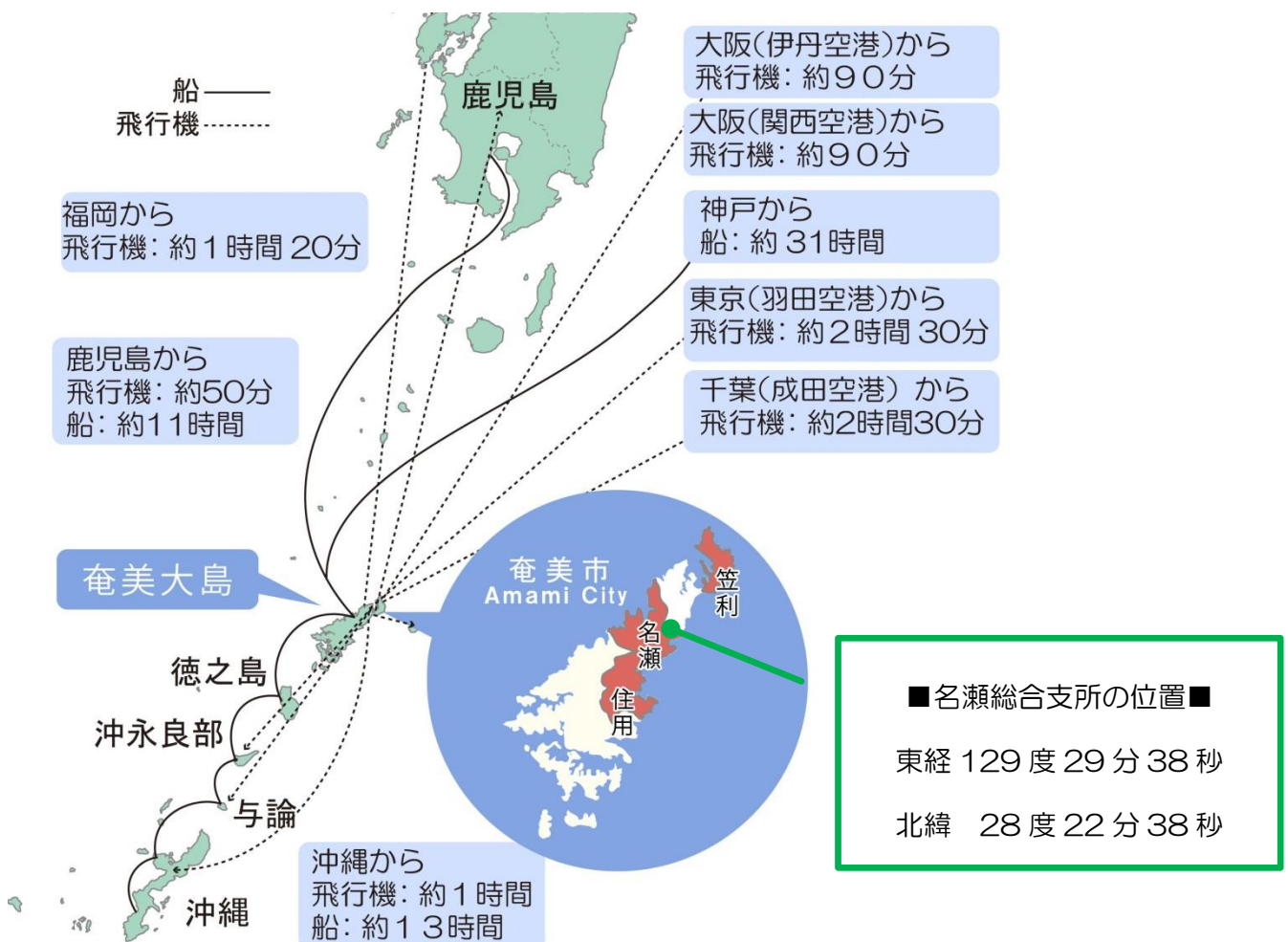
奄美群島は、鹿児島市の南西約 370km～560kmの範囲に広がる有人 8 島（奄美大島、喜界島、加計呂麻島、請島、与路島、徳之島、沖永良部島、与論島）からなり、うち、奄美大島（大島本島）は面積 720 平方キロメートルで沖縄本島・佐渡島に次ぐ面積となっています。

奄美市は、その奄美大島の北部に位置し、市の面積は 308.27 平方キロメートルで、そのうち森林面積が約 8 割を占めています。亜熱帯海洋性気候に属し、年間を通じ温暖・多湿な気候です。

平成 18 年 3 月、名瀬市・住用村・笠利町が合併し奄美市が誕生しました。なだらかな地形でさとうきび栽培等農業の盛んな北部の笠利地区（旧笠利町）、都市機能が集積し、奄美群島の中心的役割を担う名瀬地区（旧名瀬市）、豊かな原生林等に恵まれ貴重な動植物が生息する南部の住用地区（旧住用村）で構成されています。

千数百年の歴史を持つ伝統的工艺品である本場奄美大島紬の産地であり、島唄や八月踊りなど古くからの伝統文化も数多く継承されています。

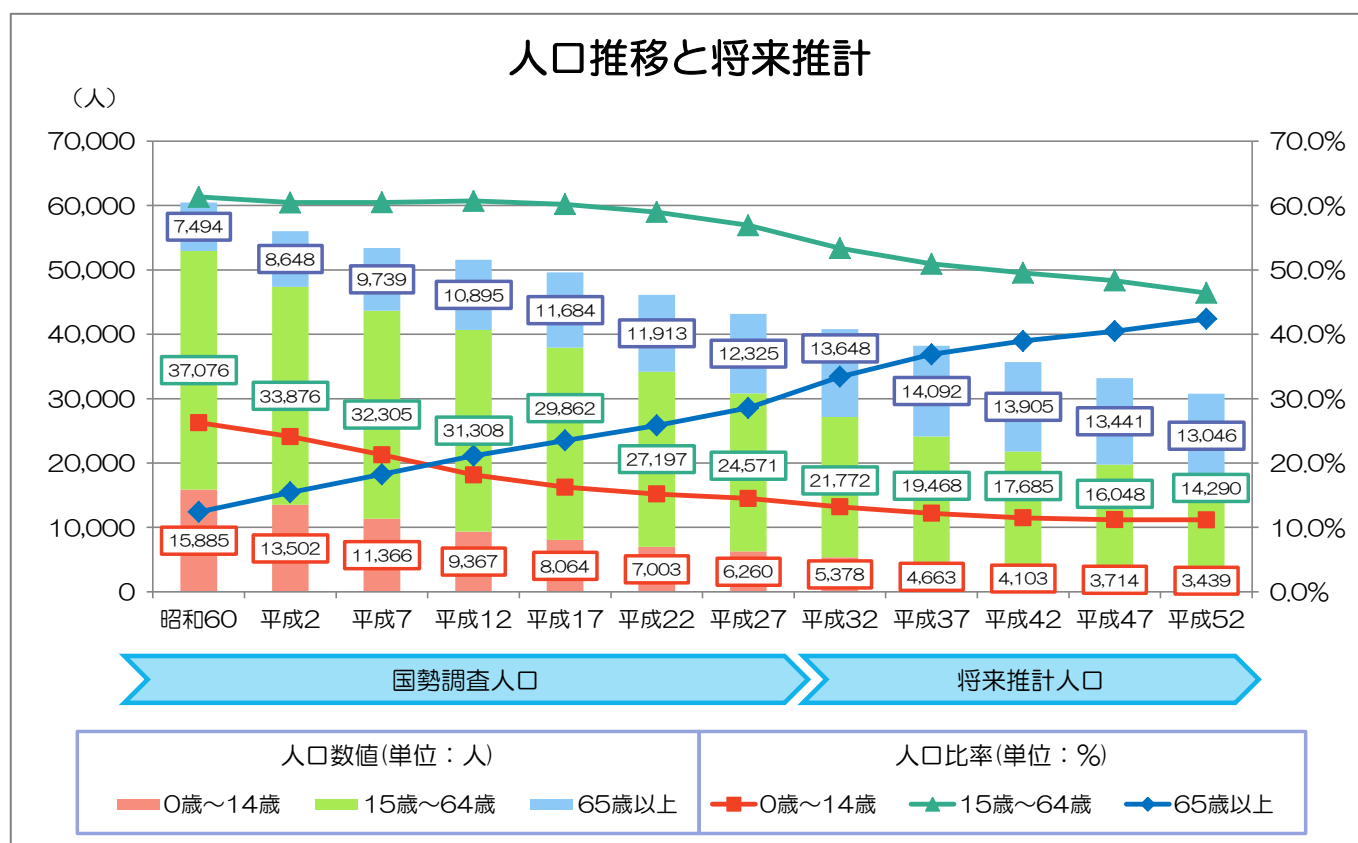
本市は、これらの豊かな自然環境と独自の伝統文化や精神を大切に、「自然・ひと・文化が共につくるきよらの郷（しま）」を市の将来像に掲げ、まちづくりに取り組んでいます。



2 人口の動向と将来予測

(1) 人口の動向と将来予測

本市の人口は減少を続けており、平成27年10月1日時点で43,156人（国勢調査結果）だった人口が、将来推計によると、平成52年には30,775人まで減少し、平成22年からの30年間で約30%の人口減少が見込まれています。年齢区分別の推移をみると、65歳以上の老年人口が総人口に占める割合は平成52年には40%を超えると予想されています。



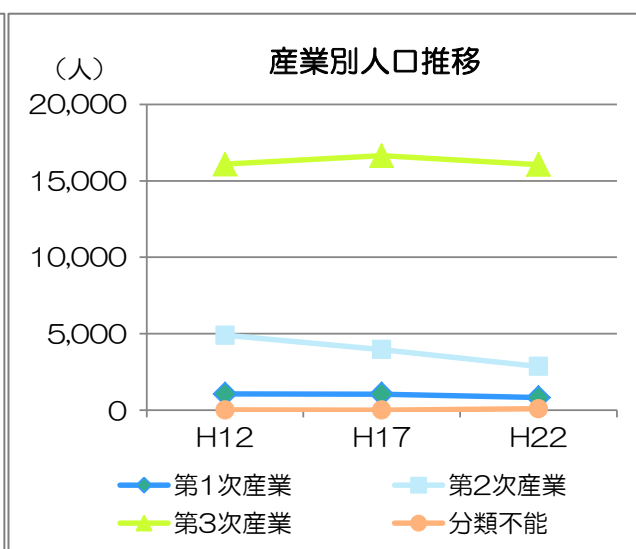
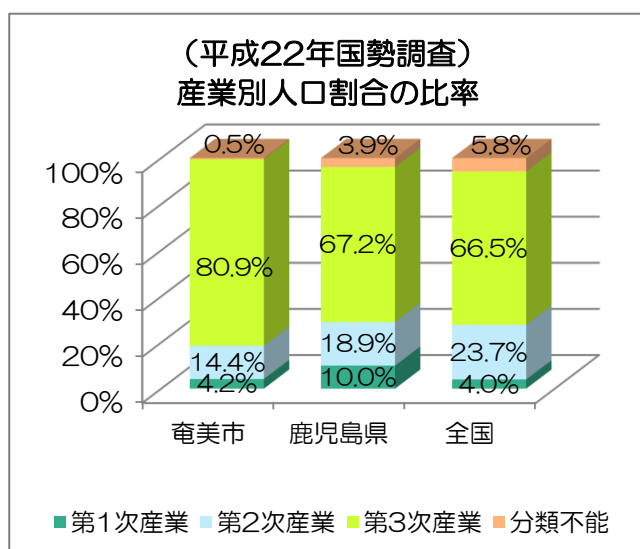
(引用：総務省 国勢調査、社団法人 国立社会保障人口問題研究所 将来推計人口)

3 産業

第1次産業の割合が4.2%、第2次産業の割合が14.4%、第三次産業の割合が80.9%となっています。全国、鹿児島県と比較して、第3次産業の割合が高いことがうかがえます。

産業別人口推移をみると、第2次産業の人口が減少傾向であることがわかります。

産業分類	平成22年国勢調査分類	就業者数(人)	就業者比率
第1次産業	総数	827	4.2%
	農業	645	3.2%
	林業	44	0.3%
	漁業	138	0.7%
第2次産業	総数	2,866	14.4%
	鉱業	31	0.2%
	建設業	1,872	9.4%
	製造業	963	4.8%
第3次産業	総数	16,062	80.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	171	0.9%
	運輸・情報通信業	1,124	5.7%
	卸売・小売・飲食店・宿泊業	5,191	26.1%
	金融・保険業	462	2.3%
	不動産業	316	1.6%
	医療・福祉	3,789	19.1%
	教育・学習支援業	1,172	5.9%
	サービス業	2,380	12.0%
	公務	1,457	7.3%
	分類不能の産業	100	0.5%
	総数	19,855	100.0%



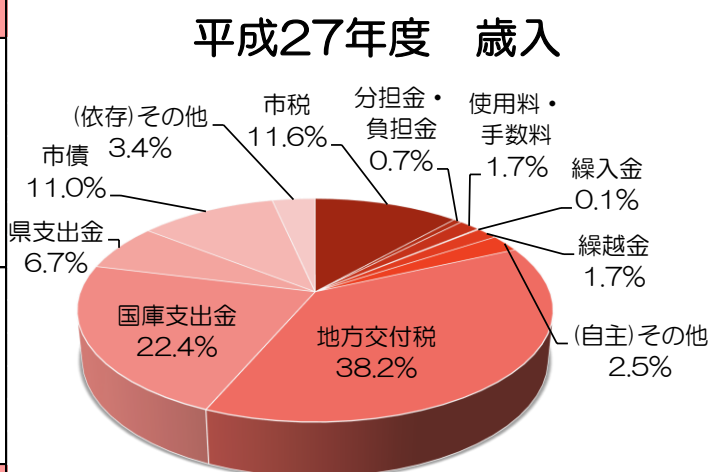
(引用：総務省 国勢調査)

4 財政状況

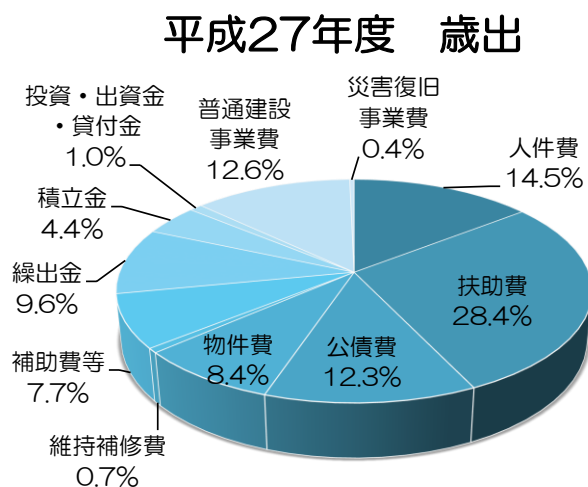
(1) 平成27年度決算の状況

平成27年度決算について、歳入については、地方交付税などの依存財源の割合が80%を超えており、自主財源である市税は歳入全体の11.6%にすぎません。歳出では、性質別にみると、扶助費の割合が最も高く、今後も少子高齢化による社会保障費等の増加により歳出に占める割合がさらに増加していくと見込まれます。

平成27年度歳入			
区分	平成27年度 決算額 (単位：千円)	構成比率	
自主財源	市税	3,802,318	18.2%
	分担金・負担金	214,334	
	使用料・手数料	551,948	
	繰入金	37,754	
	繰越金	558,135	
	その他	806,672	
	合計	5,971,161	
依存財源	地方交付税	12,542,653	81.8%
	国庫支出金	7,354,867	
	県支出金	2,211,794	
	市債	3,596,400	
	その他	1,117,409	
	合計	26,823,123	
歳入合計	32,794,284	100.0%	



平成27年度歳出		
区分	平成27年度 決算額 (単位：千円)	
性質別	人件費	4,569,490
	扶助費	8,989,970
	公債費	3,900,123
	物件費	2,647,374
	維持補修費	206,532
	補助費等	2,446,848
	繰出金	3,044,937
	積立金	1,401,401
	投資・出資金・貸付金	326,777
	普通建設事業費	4,001,534
	災害復旧事業費	112,396
	歳出合計	31,647,382



(2) 財政状況の推移

歳入歳出の推移をみると、近年は330億円前後で推移しています。歳出のうち、普通建設事業費は40億円前後で推移しております。

